



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 高宮 一雅
(氏名) 芦田 道夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6375-3900
平成22年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,530	△5.3	678	△62.3	607	△62.2	337	△34.3
21年3月期	15,338	1.4	1,797	△14.9	1,605	△17.7	513	△42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.15	—	6.1	2.4	4.7
21年3月期	46.58	—	9.5	6.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,283	5,679	22.1	515.92
21年3月期	24,958	5,543	21.8	502.12

(参考) 自己資本 22年3月期 5,587百万円 21年3月期 5,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,923	△1,210	△584	1,734
21年3月期	△866	△650	1,945	1,606

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	216	42.9	4.1
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	216	64.2	3.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		61.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,060	△1.1	230	△53.2	120	△70.9	20	△91.5	1.85
通期	14,900	2.5	890	31.2	700	15.2	350	3.7	32.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社石島機材製作所) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,156,000株 21年3月期 11,156,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 325,202株 21年3月期 325,065株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,055	△4.7	668	△55.6	525	△60.8	174	△55.0
21年3月期	13,700	2.2	1,505	△20.0	1,339	△22.8	386	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.07	—
21年3月期	35.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,930	5,030	21.0	464.46
21年3月期	24,038	5,042	21.0	465.60

(参考) 自己資本 22年3月期 5,030百万円 21年3月期 5,042百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,150	△5.6	210	△55.0	150	△61.6	50	△58.9	4.62
通期	13,050	△0.0	770	15.2	620	18.0	300	72.4	27.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国の高い経済成長率に支えられ、輸出関連企業を中心として好況感が出てまいりましたが、雇用環境は厳しく、失業率も高水準で推移するなど、厳しい経済環境が継続いたしました。

当仮設機材レンタル業界におきましても、民間設備投資の回復に期待するところが大きく、需要の増加を望んでおりましたが、各企業の投資は海外に向っており、国内は依然として厳しい環境で推移いたしました。また、公共事業の大幅減少の中で建設工事関連では、政府建設投資がさらに縮小され、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。また、地方自治体では、道路補修、耐震補強工事などの防災関連工事は推進されておりますが、民間工事、公共工事ともに工事量は減少しており、市場縮小による単価の下落は避けられない状況となりました。

このような環境下で当社グループは、前期より引続き品質向上のための機材の入替と、より安全性、施工性に優れた機材の採用を進め、特に需要が見込める改修、定期修理、補強等のメンテナンス工事に注力し業界内での優位性を発揮して、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいりました。

売上面では、建設工事の減少による競争激化及び単価の下落により減収となりました。利益面では、レンタル収入が大きく減少したことや、取引先の経営破綻による貸倒引当金の計上等が影響いたしました。また、来期以降の営業戦略のため営業拠点及び物流拠点の統廃合により、特別損失にて固定資産の減損損失等を計上したことが減益要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が14,530,367千円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は、営業拠点及び物流拠点の統廃合による一時的な経費を販売費及び一般管理費に計上したこと等により678,535千円（同62.3%減）、経常利益が607,608千円（同62.2%減）となりました。また、平成21年8月に買収した子会社の負ののれん発生益114,957千円を特別利益に計上し、機材センターの統廃合に伴う固定資産の減損損失等190,773千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が516,917千円（同47.5%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計179,510千円を差し引きした結果、当期純利益は337,406千円（同34.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内景気は底を打ち、新興国を中心とした外需により回復基調にあるものの、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと予想されます。当業界におきましては、公共工事、民間工事ともに、新築工事分野では、工事量の減少と過当競争によるレンタル単価の下落が予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、改修工事、耐震補強工事、防災工事分野では、工事発注の拡大が期待されております。

このような状況下で当社グループは、対処すべき課題として掲げた「業界シェアの拡大」、「機材管理コストの圧縮」、「リスク管理の強化」、「有利子負債の圧縮」につき重点的に取り組み、経営基盤をより強固にしております。また、前2期間にわたり保有機材の更新と新型機材への投資を進めてきたことにより、高付加価値機材の安定供給体制が整備されました。今後は、これらの保有機材の稼働率向上に重点を置き、従来分野及び新規分野でのシェア拡大と多角化により、レンタル単価の下落を吸収してまいります。収益面では、機材管理コストを中心に全社的に業務の効率化を追求しコスト削減に努めてまいります。

これらの活動により、平成23年3月期の連結業績予想は、売上高14,900,000千円、営業利益890,000千円、経常利益700,000千円、当期純利益350,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、25,283,287千円となり、前連結会計年度と比べ325,013千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加77,062千円、受取手形及び売掛金の減少372,512千円、貸貸資産の減少440,479千円、建物及び構築物の増加291,342千円、土地の増加289,838千円、貸倒引当金の減少456,742千円等によるものであります。

負債合計は、19,603,498千円となり、前連結会計年度と比べ188,475千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加174,485千円、短期借入金の減少900,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少189,404千円、1年内償還予定の社債の増加925,000千円、社債の減少1,260,000千円、長期借入金の増加1,181,286千円、繰延税金負債の増加118,284千円等によるものであります。

純資産合計は、5,679,788千円となり、前連結会計年度と比べ136,538千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加120,788千円、その他有価証券評価差額金の増加30,134千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、貸貸資産の取得による支出及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ128,358千円増加し、1,734,759千円（前年同期比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,923,641千円の収入（前連結会計年度は866,168千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益516,917千円計上し、減価償却費2,602,089千円が貸貸資産の取得による支出2,064,719千円を上回ったこと及び売上債権の減少1,146,093千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,210,600千円の支出（前連結会計年度は650,005千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出398,007千円、有形固定資産の売却による収入85,487千円、無形固定資産の取得による支出190,629千円、投資有価証券の取得による支出110,165千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出690,580千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、584,682千円の支出（前連結会計年度は1,945,502千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,120,000千円に対して短期借入金の純増減額900,000千円の支出、長期借入金の返済による支出4,185,618千円と社債の償還による支出400,000千円、配当金の支払額216,618千円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	21.8	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	18.8	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	376.2	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	—	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、平成22年5月25日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり20円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当につきましても1株当たり20円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は公共投資、民間投資ともに停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約1,000社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③ 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を借入金、社債及び割賦払いにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	16,185,675 (64.9%)	15,859,017 (62.7%)
純資産額 (自己資本比率)	5,543,249 (21.8%)	5,679,788 (22.1%)
総資産額	24,958,273	25,283,287
支払利息	270,146	259,540

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）、社債（1年内償還予定のものを含む）、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備関係支払手形、長期設備関係支払手形、リース債務（流動負債及び固定負債）、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

④ 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の減失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上減失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、減失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 関連当事者取引について

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高宮東実 (注) 2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.48	名誉会長業務の委嘱 (注) 2	名誉会長業務の委嘱 (注) 2	24,000	-	-
主要株主	(有)タカミヤ (注) 3	大阪府 摂津市	91,500	不動産 賃貸業	(被所有) 直接9.93	役員の兼任	土地の売却 (注) 4	78,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、事業運営に関する助言、幹部社員教育に関する相談等であります。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

3. 有限会社タカミヤは、当社代表取締役社長高宮一雅が議決権の100%を直接所有しております。

4. 土地の売却価額については、周辺の取引相場を勘案し交渉の上決定しております。

⑧ 建設業法について

当社工事が行う仮設工事業は、建設業法に定められた一般建設業「とび・土工工事業」の許可を受けております。工事部の主な取引先は建設会社及びリフォーム業者等であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

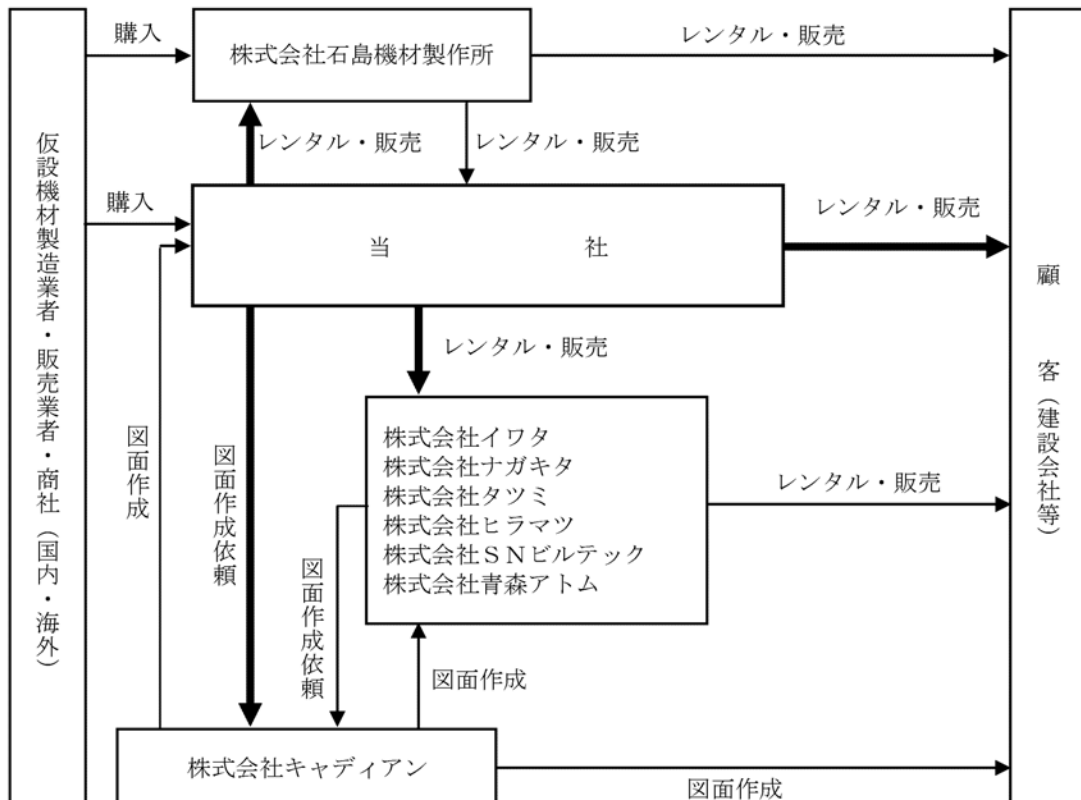
当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、以下の連結子会社が仮設機材をレンタル及び販売しております。

名称	主な営業拠点	主な事業内容
株式会社イワタ	和歌山県・大阪府	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社ナガキタ	新潟県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社タツミ	茨城県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社ヒラマツ	静岡県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社SNビルテック	東京都・大阪府	都市型土木工事用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社青森アトム	青森県	プラント関連工事用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社石島機材製作所	愛知県・大阪府	土木工事・シールド工事用仮設機材のレンタル及び販売

(2) その他部門

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(3) 事業系統図



(注) 平成21年8月31日に、株式会社石島機材製作所の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱ナガキタ	新潟市江南区	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱キャディアン (注) 2	大阪市中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成を 依頼しております。 役員の兼任3名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱SNビルテック	東京都中央区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱青森アトム	青森県下北郡 東通村	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱石島機材製作所 (注) 3、4	名古屋市中川区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社及び株式会社石島機材 製作所から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 株式会社キャディアンは、平成22年5月7日付で大阪市北区に本店登記を移転しております。
 3. 平成21年8月31日に、株式会社石島機材製作所の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
 4. 株式会社石島機材製作所は、特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設用仮設機材をレンタル資産として保有し、リサイクル可能な財・サービスとして広くお客様に提供することで、建設業界の省力化と建設工事の安全性及び施工性の向上に貢献し、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの質的向上に努めております。

また、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成23年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図るとともに、売上高経常利益率10%を確保することを掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取り組みを行ってまいります。

I. 業界シェアの拡大

当社グループは、前2期間にわたり、保有機材の更新と新型機材への投資を積極的に行ってまいりました。これにより、安全性が確保されるとともに、新型機材での新たな分野への進出が可能となりました。今後は、これらの優位性を武器にライバル会社との差別化を図り、特に下記の分野での営業を強化し業界内のシェア拡大と多角化を目指してまいります。

① 改修工事

新築工事が激減する一方で、高度経済成長時に建設された建設物の老朽化による改修工事、1990年代に建設された高層マンションの大規模修繕工事が今後数年間で集中することが見込まれます。新型機材の中軸となる移動昇降式足場「リフトクライマー」は、高層の構築物における改修工事には最も有効であり、安全性確保、作業効率向上等のメリットがあります。この新型機材により、高層ビル、橋脚の耐震補強をはじめ煙突等の解体からメンテナンスに至るまで、広範囲の営業が可能となり、この分野での拡販を目指してまいります。

② 仮設工事の材工請市場への進出

国内仮設機材レンタル市場は、市場縮小と共に競争が激化したことが影響し、仮設機材のレンタルのみの受注形態から、仮設機材の供給から工事現場に設置し解体するまでの仮設工事全体を請け負う「材工請」という受注形態が増加してきました。当社グループは、新たなこの分野で、これまで培ってきた仮設工事に関する技術力と機材の優位性を活かし、稼働率向上に重点を置き、シェア獲得を目指してまいります。

③ 防災・環境関連工事及び大型プロジェクト

公共工事が削減される中で、防災・安全対策として、高速道路、橋梁、公営施設など社会資本ストックの耐震化、自然災害の予防保全対策に関しては強化されることが見込まれます。特に当社グループでは、土砂災害防止のための法面工事を安全かつスピーディーに施工するためのシステム足場「Y Tロックシステム」での営業を強化し、この分野での拡販に努めてまいります。

また、土壌改良工事や処分場建設等の周辺環境に配慮を要する市場に重点を置き、アルミドーム「フリーリードーム」等の環境関連商品の普及に努めてまいります。これらを足がかりに当社グループでは、環境問題を広く捉え、当社コア事業である仮設機材レンタルとのシナジーを生みながら新たな事業展開を進めてまいります。

さらに、鉄道整備、原子力発電所建設、プラント建設等の大型プロジェクトが計画されている地域へ効率的に経営資源を投下し積極的な営業を展開してまいります。

II. 機材管理コストの圧縮

前期に行った機材センターの統合により、総合的な機材管理コストの圧縮が実現されます。今後も引き続き、統合、再配置を検討するとともに不稼働機材の処分を進め、各機材センターの機材稼働率向上と、効率化、合理化によるコスト削減を進めてまいります。

Ⅲ. リスク管理の強化

社内にて設置したリスクマネジメント委員会の体制を見直し、様々なリスクに対し、より一層、報告・対処法の検討を迅速に進め、予防に万全を期してまいります。また、取引先の破綻リスクに対しては、内部にて設定した与信限度額を基に、外部機関等からの顧客情報に十分留意の上、管理の徹底と債権回収の弾力化を進めてまいります。

Ⅳ. 有利子負債の圧縮

経年化した仮設機材の入れ替え投資は、一巡し品揃えも充実いたしました。今後は、戦略的な新型機材の増強のみとし、全般的に仮設機材への投資を抑制してまいります。また、不稼動機材の処分を進め、新鋭化された保有機材の稼働率向上を目指し、キャッシュ・フロー重視の経営により、有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,022	2,049,084
受取手形及び売掛金	4,177,175	3,804,662
商品	539,295	616,899
貯蔵品	10,692	7,862
繰延税金資産	117,916	111,114
その他	156,171	300,953
貸倒引当金	△230,766	△252,224
流動資産合計	6,742,507	6,638,353
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,686,259	23,643,944
減価償却累計額	△11,509,050	△11,907,215
貸貸資産(純額)	12,177,208	11,736,729
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,411,482	2,858,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,363,002	△1,518,568
建物及び構築物(純額)	1,048,480	※5 1,339,822
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	267,862	342,176
減価償却累計額	△210,004	△283,492
機械装置及び運搬具(純額)	57,857	58,684
土地		
土地	2,747,938	※5 3,037,777
リース資産		
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	△731	△2,910
リース資産(純額)	10,716	8,537
建設仮勘定		
建設仮勘定	8,616	6,721
その他		
その他	263,716	272,887
減価償却累計額	△137,792	△146,038
その他(純額)	125,924	126,849
有形固定資産合計	16,176,743	16,315,122
無形固定資産		
借地権	505,759	395,858
リース資産	—	5,653
その他	196,453	337,001
無形固定資産合計	702,213	738,513
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 408,890	※1 570,919
長期貸付金	14,680	10,378
差入保証金	358,383	371,542
会員権	76,199	76,879
繰延税金資産	198,785	109,859
その他	1,050,852	765,958
貸倒引当金	△770,981	△314,239
投資その他の資産合計	1,336,809	1,591,298
固定資産合計	18,215,766	18,644,934
資産合計	24,958,273	25,283,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,275	1,637,760
短期借入金	1,700,000	800,000
1年内償還予定の社債	380,000	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	4,116,876	3,927,472
リース債務	2,288	3,495
未払法人税等	152,965	84,606
賞与引当金	101,300	85,396
役員賞与引当金	3,090	—
設備関係支払手形	424,848	389,875
その他	901,225	975,462
流動負債合計	9,245,869	9,209,069
固定負債		
社債	2,290,000	1,030,000
長期借入金	7,006,473	8,187,760
リース債務	8,964	11,405
退職給付引当金	129,229	195,052
役員退職慰労引当金	146,900	160,900
長期設備関係支払手形	27,533	—
負ののれん	10,780	10,123
繰延税金負債	—	118,284
その他	549,272	680,904
固定負債合計	10,169,153	10,394,429
負債合計	19,415,023	19,603,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,257,295	4,378,083
自己株式	△170,688	△170,744
株主資本合計	5,484,107	5,604,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,546	△7,411
繰延ヘッジ損益	△8,121	△9,548
評価・換算差額等合計	△45,667	△16,959
少数株主持分	104,810	91,909
純資産合計	5,543,249	5,679,788
負債純資産合計	24,958,273	25,283,287

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,338,631	14,530,367
売上原価	8,574,874	8,770,307
売上総利益	6,763,756	5,760,060
販売費及び一般管理費	※1 4,965,931	※1 5,081,525
営業利益	1,797,825	678,535
営業外収益		
受取利息	9,123	10,763
受取配当金	11,884	17,773
受取賃貸料	27,319	43,856
負ののれん償却額	638	656
賃貸資産受入益	41,863	71,757
スクラップ売却収入	78,535	59,766
その他	45,179	102,646
営業外収益合計	214,545	307,221
営業外費用		
支払利息	270,146	259,540
支払手数料	57,481	52,902
社債発行費	18,463	—
その他	60,312	65,704
営業外費用合計	406,405	378,147
経常利益	1,605,965	607,608
特別利益		
負ののれん発生益	—	114,957
特別利益合計	—	114,957
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 6,000
固定資産除却損	※3 29,055	※3 8,875
投資有価証券評価損	10,611	—
貸倒引当金繰入額	581,486	—
機材センター移転費用	—	※4, ※5 190,773
特別損失合計	621,153	205,648
税金等調整前当期純利益	984,811	516,917
法人税、住民税及び事業税	576,678	64,712
法人税等調整額	△130,287	127,700
法人税等合計	446,391	192,412
少数株主損益調整前当期純利益	—	324,504
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	24,628	△12,902
当期純利益	513,791	337,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
前期末残高	3,965,283	4,257,295
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	513,791	337,406
当期変動額合計	292,011	120,788
当期末残高	4,257,295	4,378,083
自己株式		
前期末残高	△43,895	△170,688
当期変動額		
自己株式の取得	△126,792	△56
当期変動額合計	△126,792	△56
当期末残高	△170,688	△170,744
株主資本合計		
前期末残高	5,318,888	5,484,107
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	513,791	337,406
自己株式の取得	△126,792	△56
当期変動額合計	165,218	120,731
当期末残高	5,484,107	5,604,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,271	△37,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,818	30,134
当期変動額合計	△57,818	30,134
当期末残高	△37,546	△7,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,121	△1,426
当期変動額合計	△8,121	△1,426
当期末残高	△8,121	△9,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,271	△45,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,939	28,708
当期変動額合計	△65,939	28,708
当期末残高	△45,667	△16,959
少数株主持分		
前期末残高	81,867	104,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,943	△12,900
当期変動額合計	22,943	△12,900
当期末残高	104,810	91,909
純資産合計		
前期末残高	5,421,027	5,543,249
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	513,791	337,406
自己株式の取得	△126,792	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,996	15,807
当期変動額合計	122,222	136,538
当期末残高	5,543,249	5,679,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,811	516,917
減価償却費	2,487,043	2,602,089
機材センター移転費用	—	190,773
負ののれん償却額	△638	△656
負ののれん発生益	—	△114,957
貸貸資産除却に伴う原価振替額	341,187	379,765
貸貸資産売却に伴う原価振替額	178,968	50,326
貸貸資産の取得による支出	△4,320,275	△2,064,719
貸貸資産受入益	△41,863	△71,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	575,322	△437,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,060	△17,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,840	△3,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,468	63,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,900	14,000
受取利息及び受取配当金	△21,008	△28,536
支払利息	270,146	259,540
社債発行費	18,463	—
有形固定資産除却損	25,872	8,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,611	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,063	1,146,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,383	△23,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,962	85,995
その他	199,562	△270,349
小計	512,511	2,285,234
利息及び配当金の受取額	20,911	28,810
利息の支払額	△272,260	△259,228
法人税等の支払額	△1,127,330	△131,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866,168	1,923,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,196	△15,379
定期預金の払戻による収入	29,700	75,100
有形固定資産の取得による支出	△536,963	△398,007
有形固定資産の売却による収入	21,718	85,487
無形固定資産の取得による支出	△94,711	△190,629
投資有価証券の取得による支出	△28,245	△110,165
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△690,580
貸付けによる支出	△16,000	△23,620
貸付金の回収による収入	16,950	17,934
その他	2,742	△10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,005	△1,210,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780,000	△900,000
リース債務の返済による支出	△767	△2,388
長期借入れによる収入	5,820,000	5,120,000
長期借入金の返済による支出	△4,163,501	△4,185,618
社債の発行による収入	781,536	—
社債の償還による支出	△920,000	△400,000
配当金の支払額	△221,780	△216,618
自己株式の取得による支出	△126,792	△56
少数株主への配当金の支払額	△3,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,502	△584,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,329	128,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,606,401	※1 1,734,759

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)SNビルテック (株)青森アトム 上記のうち、(株)青森アトムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)SNビルテック (株)青森アトム (株)石島機材製作所 上記のうち、(株)石島機材製作所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)エコ・トライ他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、ソフトウェア（自社使用）について社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間にかかるキャッシュ・フロー 変動額の累計を比較する方法によっ ております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理して おります。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ _____
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ344,403千円、7,201千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">34,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">326,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	31,053千円	2. 受取手形裏書譲渡高	34,840千円	受取手形割引高	—	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	326,851千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">37,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">272,070千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,559千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金114,400千円、長期借入金628,400千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	31,053千円	2. 受取手形裏書譲渡高	37,793千円	受取手形割引高	8,463	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	272,070千円	建物及び構築物	69,720千円	土地	373,838	計	443,559千円
投資有価証券(株式)	31,053千円																												
2. 受取手形裏書譲渡高	34,840千円																												
受取手形割引高	—																												
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	326,851千円																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	—																												
差引額	1,500,000千円																												
投資有価証券(株式)	31,053千円																												
2. 受取手形裏書譲渡高	37,793千円																												
受取手形割引高	8,463																												
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	272,070千円																												
建物及び構築物	69,720千円																												
土地	373,838																												
計	443,559千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,525,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,764</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,429</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">375,012</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">430,922</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,167</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,730千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	給与手当	1,525,706千円	賞与引当金繰入額	98,764	役員賞与引当金繰入額	3,090	退職給付費用	103,429	役員退職慰労引当金繰入額	20,900	地代	375,012	家賃	430,922	貸倒引当金繰入額	241,167	建物及び構築物	24,730千円	機械装置及び運搬具	352	(有形固定資産) その他	789	(無形固定資産) その他	3,182	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,566,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">475,102</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">431,188</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,389</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>※4. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>機材センター</td> <td>建物及び構築物、借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物42,941千円及び借地権109,901千円であります。</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。</p>	給与手当	1,566,323千円	賞与引当金繰入額	80,519	退職給付費用	112,849	役員退職慰労引当金繰入額	21,000	地代	475,102	家賃	431,188	貸倒引当金繰入額	183,389	土地	6,000千円	建物及び構築物	6,773千円	機械装置及び運搬具	478	(有形固定資産) その他	1,623	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、借地権
給与手当	1,525,706千円																																																										
賞与引当金繰入額	98,764																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,090																																																										
退職給付費用	103,429																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,900																																																										
地代	375,012																																																										
家賃	430,922																																																										
貸倒引当金繰入額	241,167																																																										
建物及び構築物	24,730千円																																																										
機械装置及び運搬具	352																																																										
(有形固定資産) その他	789																																																										
(無形固定資産) その他	3,182																																																										
給与手当	1,566,323千円																																																										
賞与引当金繰入額	80,519																																																										
退職給付費用	112,849																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,000																																																										
地代	475,102																																																										
家賃	431,188																																																										
貸倒引当金繰入額	183,389																																																										
土地	6,000千円																																																										
建物及び構築物	6,773千円																																																										
機械装置及び運搬具	478																																																										
(有形固定資産) その他	1,623																																																										
減損損失	152,842千円																																																										
差入保証金	25,411																																																										
建設協力金	12,519																																																										
場所	用途	種類																																																									
千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、借地権																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	—	—	11,156,000
自己株式				
普通株式	66,989	258,076	—	325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加476株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	—	—	11,156,000
自己株式				
普通株式	325,065	137	—	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	216,615,960	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,972,022	現金及び預金勘定 2,049,084
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△365,621</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△314,325</u>
現金及び現金同等物 1,606,401	現金及び現金同等物 1,734,759

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円12銭	1株当たり純資産額	515円92銭
1株当たり当期純利益金額	46円58銭	1株当たり当期純利益金額	31円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	513,791	337,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	513,791	337,406
期中平均株式数 (千株)	11,030	10,830

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,543,249	5,679,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,810	91,909
(うち少数株主持分)	(104,810)	(91,909)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,438,439	5,587,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,826	1,425,381
受取手形	1,264,369	※2 771,367
売掛金	2,645,079	※2 2,641,828
商品	539,295	597,541
貯蔵品	10,692	7,790
前払費用	120,592	126,858
繰延税金資産	106,680	52,231
その他	24,731	132,800
貸倒引当金	△242,897	△254,751
流動資産合計	5,860,370	5,501,049
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,690,012	23,271,138
減価償却累計額	△11,544,490	△11,916,425
貸貸資産(純額)	12,145,521	11,354,713
建物		
建物	857,984	986,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△443,094	△435,194
建物(純額)	414,889	551,569
構築物		
構築物	1,516,180	1,567,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△913,259	△912,944
構築物(純額)	602,921	654,438
機械及び装置		
機械及び装置	181,040	185,989
減価償却累計額	△147,292	△155,128
機械及び装置(純額)	33,747	30,860
車両運搬具		
車両運搬具	61,955	62,065
減価償却累計額	△39,124	△50,046
車両運搬具(純額)	22,830	12,018
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	248,187	251,798
減価償却累計額	△125,750	△130,152
工具、器具及び備品(純額)	122,437	121,646
土地		
リース資産	8,136	8,136
減価償却累計額	△271	△1,898
リース資産(純額)	7,864	6,237
建設仮勘定		
建設仮勘定	8,616	6,721
有形固定資産合計	16,106,768	15,402,145
無形固定資産		
借地権	505,759	395,858
ソフトウェア	91,139	60,140
ソフトウェア仮勘定	97,776	269,220
リース資産	—	5,653
無形固定資産合計	694,674	730,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,222	426,235
関係会社株式	149,154	1,050,054
長期貸付金	11,680	6,488
破産更生債権等	740,733	234,135
長期前払費用	35,784	109,023
繰延税金資産	173,814	81,768
差入保証金	335,348	348,378
会員権	75,876	75,726
その他	178,180	210,259
貸倒引当金	△701,178	△245,919
投資その他の資産合計	1,376,615	2,296,149
固定資産合計	18,178,059	18,429,168
資産合計	24,038,429	23,930,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,373	597,613
買掛金	774,304	907,526
短期借入金	1,700,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	380,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	4,065,900	3,856,400
リース債務	1,708	2,915
未払金	627,956	597,728
未払費用	112,878	111,078
未払法人税等	71,564	19,921
未払消費税等	64,506	43,889
預り金	25,992	24,885
賞与引当金	78,778	61,992
設備関係支払手形	424,848	389,875
その他	24,003	19,764
流動負債合計	8,914,815	8,923,591
固定負債		
社債	2,290,000	1,000,000
長期借入金	6,951,000	8,137,400
退職給付引当金	105,932	161,604
役員退職慰労引当金	146,900	160,900
長期設備関係支払手形	27,533	—
長期未払金	413,612	349,410
リース債務	6,549	9,569
負ののれん	3,505	3,310
その他	135,659	153,987
固定負債合計	10,080,693	9,976,183
負債合計	18,995,508	18,899,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,774,963	1,732,372
利益剰余金合計	3,861,776	3,819,184
自己株式	△170,688	△170,744
株主資本合計	5,088,588	5,045,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,546	△5,948
繰延ヘッジ損益	△8,121	△9,548
評価・換算差額等合計	△45,667	△15,497
純資産合計	5,042,920	5,030,442
負債純資産合計	24,038,429	23,930,217

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
貸貸収入	11,579,903	10,812,479
商品売上高	2,120,550	2,243,141
売上高合計	13,700,454	13,055,620
売上原価		
貸貸収入原価	7,109,760	7,238,373
商品売上原価	944,274	980,457
売上原価合計	8,054,035	8,218,831
売上総利益	5,646,418	4,836,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,168	54,229
貸倒引当金繰入額	213,987	167,679
役員報酬	168,600	161,400
給料及び手当	1,208,951	1,190,985
賞与及び手当	132,514	115,592
法定福利費	176,698	168,465
福利厚生費	87,452	80,921
賞与引当金繰入額	78,778	61,992
退職給付費用	93,247	99,823
役員退職慰労引当金繰入額	20,900	21,000
通信費	66,806	61,794
賃借料	82,250	76,259
減価償却費	218,875	210,434
長期前払費用償却	5,463	12,944
地代	366,584	466,673
家賃	400,091	400,497
その他	773,573	817,871
販売費及び一般管理費合計	4,140,943	4,168,564
営業利益	1,505,475	668,224
営業外収益		
受取利息	8,786	9,430
受取配当金	29,846	6,751
受取貸貸料	37,303	53,840
負ののれん償却額	194	194
貸貸資産受入益	41,863	71,757
スクラップ売却収入	78,535	28,077
雑収入	38,819	29,680
営業外収益合計	235,350	199,732
営業外費用		
支払利息	237,714	227,703
社債利息	28,951	28,988
支払手数料	57,481	52,902
社債発行費	18,463	—
雑損失	59,190	32,854
営業外費用合計	401,802	342,449
経常利益	1,339,023	525,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 6,000
固定資産除却損	※2 25,138	※2 4,454
投資有価証券評価損	10,176	—
貸倒引当金繰入額	581,486	—
機材センター移転費用	—	※3, ※4 190,773
特別損失合計	616,801	201,227
税引前当期純利益	722,222	324,279
法人税、住民税及び事業税	463,143	6,130
法人税等調整額	△127,915	144,121
法人税等合計	335,227	150,252
当期純利益	386,994	174,026

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸貸収入原価					
1. 賃借料		1,094,782		1,053,613	
2. 検収修理費		1,554,272		1,557,427	
3. 運賃		1,509,594		1,483,316	
4. 減価償却費		2,220,860		2,316,825	
5. その他		730,250	7,109,760	827,190	7,238,373
			88.3		88.1
II 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		344,403		539,295	
2. 当期商品仕入高		960,198		989,207	
3. 他勘定受入高		178,968		49,495	
合計		1,483,570		1,577,999	
4. 期末商品棚卸高		539,295	944,274	597,541	980,457
			11.7		11.9
売上原価			8,054,035		8,218,831
			100.0		100.0

(注) 他勘定受入高は、貸貸資産の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,609,749	1,774,963
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	386,994	174,026
当期変動額合計	165,213	△42,591
当期末残高	1,774,963	1,732,372
利益剰余金合計		
前期末残高	3,696,562	3,861,776
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	386,994	174,026
当期変動額合計	165,213	△42,591
当期末残高	3,861,776	3,819,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△43,895	△170,688
当期変動額		
自己株式の取得	△126,792	△56
当期変動額合計	△126,792	△56
当期末残高	△170,688	△170,744
株主資本合計		
前期末残高	5,050,167	5,088,588
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	386,994	174,026
自己株式の取得	△126,792	△56
当期変動額合計	38,421	△42,648
当期末残高	5,088,588	5,045,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,363	△37,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,910	31,597
当期変動額合計	△57,910	31,597
当期末残高	△37,546	△5,948
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,121	△1,426
当期変動額合計	△8,121	△1,426
当期末残高	△8,121	△9,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,363	△45,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,031	30,170
当期変動額合計	△66,031	30,170
当期末残高	△45,667	△15,497
純資産合計		
前期末残高	5,070,530	5,042,920
当期変動額		
剰余金の配当	△221,780	△216,618
当期純利益	386,994	174,026
自己株式の取得	△126,792	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,031	30,170
当期変動額合計	△27,610	△12,477
当期末残高	5,042,920	5,030,442

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,500,000千円	<p>1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,076</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	流動資産		受取手形	62,826千円	売掛金	189,076
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,500,000千円												
流動資産													
受取手形	62,826千円												
売掛金	189,076												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. _____	※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	土地	6,000千円																		
土地	6,000千円																				
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> </table>	建物	24,176千円	構築物	101	機械及び装置	319	車両運搬具	32	工具、器具及び備品	507	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> </table>	建物	2,399千円	構築物	522	機械及び装置	70	車両運搬具	34	工具、器具及び備品	1,427
建物	24,176千円																				
構築物	101																				
機械及び装置	319																				
車両運搬具	32																				
工具、器具及び備品	507																				
建物	2,399千円																				
構築物	522																				
機械及び装置	70																				
車両運搬具	34																				
工具、器具及び備品	1,427																				
3. _____	※3. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> </table>	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519														
減損損失	152,842千円																				
差入保証金	25,411																				
建設協力金	12,519																				
4. _____	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県柏市</td> <td style="text-align: center;">機材センター</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物22,070千円、構築物20,871千円及び借地権109,901千円であります。 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。 当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権														
場所	用途	種類																			
千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	66,989	258,076	-	325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加476株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	325,065	137	-	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。